

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和53年7月28日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和52年5月 1日
至 昭和53年4月30日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年8月30日提出

会 社 名 大 東 新 織 株 式 会 社

英 訳 名 Daito Woolen Spinning & Weaving Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 司 三千男



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋堀留町2の1 電話番号 東京(03)665局 7839

連絡者 経理部会計課長 杉 本 衡

もよりの連絡場所 同 上

目 次

監 査 報 告 書	1 頁
連 結 財 務 諸 表	2
(1) 連 結 貸 借 対 照 表	2
(2) 連 結 損 益 計 算 書	5
(3) 連 結 剰 余 金 計 算 書	7
(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項等	7

監 査 報 告 書

大 東 紡 織 株 式 会 社

取締役社長 上 司 三 千 男 殿

昭和 53 年 8 月 28 日

東京都港区芝大門一丁目ノ番 3 号 日本赤十字社ビル

監査法人 サンワ東京丸の内事務所

代表社員

関与社員

公認会計士

斎藤 泰 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大東紡織株式会社の昭和 52 年 5 月 1 日から昭和 53 年 4 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大東紡織株式会社及び連結子会社の昭和 53 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表(昭和53年4月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	6,027,917	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注1)	3,758,794	
3. 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注1、3)	3,349,248	
4. 有 価 証 券	484,962	
5. た な 卸 資 産	8,017,781	
6. 前 払 費 用	182,822	
7. 未 収 入 金	88,819	
8. そ の 他 の 流 動 資 産	390,359	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 109,334	
流 動 資 産 合 計	22,191,368	75.2
II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産 (注3)		
1. 建 物	2,602,486	
減 価 償 却 引 当 金	△ 1,434,460	1,168,026
2. 構 築 物	331,499	
減 価 償 却 引 当 金	△ 180,558	150,941
3. 機 械 及 び 装 置	5,216,643	
減 価 償 却 引 当 金	△ 4,206,560	1,010,083
4. 車 輛 運 搬 具	57,047	
減 価 償 却 引 当 金	△ 38,938	18,109
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	311,415	
減 価 償 却 引 当 金	△ 222,125	89,294
6. 土 地		717,858
7. 建 設 仮 勘 定		5,746
有 形 固 定 資 産 合 計	3,160,057	10.7
(2) 無 形 固 定 資 産		
1. 営 業 権		66
2. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		70,624
無 形 固 定 資 産 合 計	70,690	0.2

科 目	金 額	構 成 比
(3) 投資その他の資産		%
1. 投資有価証券(注3)	1,745,554	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	835,314	
3. 長期貸付金	351,792	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	787,172	
5. 長期前払費用	37,814	
6. その他の投資その他の資産	234,666	
7. 貸倒引当金	△ 19,612	
投資その他の資産合計	3,972,700	13.5
固定資産合計	7,203,447	24.4
Ⅲ 繰延資産		
1. 試験研究費	60,000	
繰延資産合計	60,000	0.2
Ⅳ 連結調整勘定	47,135	0.2
資 産 合 計	29,501,950	100.0
(負債の部)		
Ⅰ 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	5,426,698	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	2,652,457	
3. 短期借入金	6,868,291	
4. 一年以内に返済すべき長期借入金	2,630,058	
5. 未払費用	242,732	
6. 預り金	161,753	
7. 賞与引当金	354,534	
8. 事業税引当金	3,764	
9. 法人税等引当金	15,948	
10. 従業員預り金	645,443	
11. その他の流動負債	230,425	
流動負債合計	19,232,103	65.2

科 目	金 額	構 成 比
Ⅱ 固 定 負 債		%
1. 長 期 借 入 金	5,925,111	
2. 退 職 手 当 引 当 金	1,136,200	
3. そ の 他 の 固 定 負 債	2,800	
固 定 負 債 合 計	7,064,111	23.9
Ⅲ 特 定 引 当 金		
1. 価 格 変 動 準 備 金	762	
特 定 引 当 金 合 計	762	—
Ⅳ 少 数 株 主 持 分	178,209	0.6
負 債 合 計	26,475,185	89.7
(資 本 の 部)		
Ⅰ 資 本 金	1,500,000	5.1
Ⅱ 資 本 準 備 金	503,271	1.7
Ⅲ 利 益 準 備 金	375,405	1.3
Ⅳ そ の 他 の 剰 余 金	742,211	2.5
	3,120,887	10.6
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式	△ 94,122	△ 0.3
資 本 合 計	3,026,765	10.3
資 本 ・ 負 債 合 計	29,501,950	100.0

(注) 1. 受 取 手 形 割 引 高	5,258,232 千円
非連結子会社及び関連会社受取手形割引高	398,468 千円
2. 保 証 債 務	4,699,712 千円
3. 担 保 資 産	
有 形 固 定 資 産	2,495,111 千円
有価証券及び投資有価証券	1,850,275 千円
非連結子会社及び関連会社受取手形	134,541 千円

上記の資産は、短期借入金及び長期借入金の担保に供せられている。

(2) 連結損益計算書(自昭和52年5月1日至昭和53年4月30日)

(単位:千円)

科 目	金 額	構 成 比
I 売 上 高	34,329,332	100.0%
II 売 上 原 価	32,330,932	94.2
売 上 総 利 益	1,998,400	5.8
III 販売費及び一般管理費		
1. 販 売 費 (注1)	1,424,096	
2. 一 般 管 理 費 (注1)	981,410	7.0
営 業 損 失	407,106	△ 1.2
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	408,828	
2. 賃 貸 料	42,018	
3. 有 価 証 券 売 却 益	102,356	
4. 為 替 換 算 差 益	166,726	
5. そ の 他 の 営 業 外 収 益	47,182	2.2
V 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,778,605	
2. そ の 他 の 営 業 外 費 用	111,101	5.5
経 常 損 失	1,529,702	△ 4.5
VI 特 別 利 益		
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,674,564	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	305,183	
3. そ の 他 の 特 別 利 益	31,932	5.9
VII 特 別 損 失		
1. 操 業 短 縮 特 別 損 失	668,823	
2. 貸 倒 損 失	111,945	
3. 退 職 手 当 特 別 繰 入 額	166,586	
4. 株 式 評 価 損	40,000	
5. そ の 他 の 特 別 損 失	94,308	3.1
税金等調整前当期純損失	599,685	△ 1.7

科 目	金 額	構 成 比
Ⅷ 特定引当金取崩額		%
1. 価格変動準備金戻入	307,560	0.9
税金等調整前当期損失	292,125	△ 0.8
法人税及び住民税額	8,624	
法人税等還付額	5,596	
少数株主損益 (少数株主負担損失)	11,087	
連結調整勘定当期償却額	11,781	
当期損失	295,847	△ 0.8

(注) 1. 「販売費」及び「一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。

(科 目)	(販 売 費)	(一般管理費)	(合 計)
	千円	千円	千円
広 告 宣 伝 費	387,455	2,015	389,470
運 賃 ・ 保 管 料	191,267	2,186	193,453
旅 費 ・ 通 信 費	70,447	52,466	122,913
賃 金	298,318	268,853	567,171
賞 与	106,502	41,835	148,337
賞与引当金繰入額	22,301	8,672	30,973
退職手当引当金繰入額	69,912	29,053	98,965
福 利 ・ 厚 生 費	27,583	77,377	104,960
賃 借 料	30	92,135	92,165
減 価 償 却 費	935	26,010	26,945
合 計	1,174,750	600,602	1,775,352

(3) 連結剰余金計算書（自昭和52年5月1日 至昭和53年4月30日）

（単位：千円）

科 目	金 額
I その他の剰余金期首残高	1,128,639
II その他の剰余金減少高	
1. 利益準備金繰入額	405
2. 配 当 金	88,266
3. 役 員 賞 与	1,910
III 当 期 損 失	295,847
IV その他の剰余金期末残高	742,211

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項等

I 連結会計方針に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は大東製機㈱ほか2社、非連結子会社は三東スーツ㈱ほか13社であり、その会社名は、有価証券報告書の「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載のとおりである。
- (2) 非連結子会社の総資産および売上高は、それぞれ連結総資産の5.9%および売上高の9.0%であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社14社および関連会社14社に対する投資については持分法を適用していない。

（注） 1. 非 連 結 子 会 社 名 前項(1)のとおりである。

2. 主 要 な る 関 連 会 社 名 東 豊 ㈱ ロッキングサム三東㈱
大東紡ミサワホーム㈱ ㈱ ム ゲ ン
㈱ 創 作 屋

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日はすべて3月31日で連結決算日と異っている。
- (2) 連結財務諸表は、子会社各社の決算日にもとづく財務諸表によって作成しているが、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引、債権、債務の変動については、連結上必要とされる調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

採用した会計処理の原則および手続

(1) 資産の評価基準

た な 卸 資 産 主として総平均法による原価法によっているが、一部の連結子会社では
売価還元法による原価法を採用している。

有価証券および投資有価証券 総平均法による原価法によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

主として法人税法に定める定率法によっているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。

定率法適用資産簿価 84%

定額法適用資産簿価 16%

(3) 事業税の計上基準

原則として発生基準により計上しているが、一部の連結子会社では現金基準を採用している。

(4) 賞与引当金の設定基準

税法限度額（主として支給対象期間基準。ただし一部の連結子会社では暦年基準）によっている。

(5) 退職手当引当金の設定基準

期末自己都合退職金 要支給額の $\frac{1}{2}$ 相当額を計上している。

(6) 外貨建資産及び負債の換算基準

特約のあるものを除き、短期金銭債権、債務は決算日の為替相場で換算している。

関連会社株式は取得日の為替相場で換算している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

(1) 連結財務諸表提出会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、一括法によっている。

この結果は、当該株式の各取得日を基準として相殺消去する場合とくらべ、開差はないものと判断される。

(2) 投資勘定と資本勘定との消去差額については原因分析を行い、発生原因が明らかなもの458,479千円

については適正な勘定科目（土地勘定）に振替え処理をしている。

振替えした後の残高は、連結調整勘定に計上して、発生日以後5年間の均等償却を行っている。

6. 未実現損益の消去に関する事項

(1) 連結会社間の資産の売買に伴う重要な未実現損益は、その全額を消去している。

少数株主持分に対応する部分は少数株主持分から控除を行うが、当年度は該当事例はない。

(2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い原則として減価償却費の修正を行うが、

当年度は該当事例はない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社はない。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成している。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は行っていない。

II. その他の重要事項

該当事項はない。